

令和3年12月27日

小千谷市長 大塚昇一 様

小千谷市政に対する要望書

小千谷商工会議所 会頭 小宮山 佳秀

小千谷市におかれては、日頃から市民生活向上のため、市内産業の振興に尽力されますとともに小千谷商工会議所活動の推進にご理解とご協力をいただき御礼申し上げます。また、新型コロナウイルスに係る各種対策を講じていることに対し感謝申し上げます。

さて、国の経済は新型コロナウイルス感染症の影響の長期化で低迷を続けています。デルタ株の新規感染者集は8月～9月の時期に比べ激減しましたが、新たな変異株が各国で確認され、その影響が心配されるところです。

2年にわたる人流抑制で多くの事業者が疲弊する中で、原油価格高騰等による原材料価格の上昇分を価格に転嫁できない中小・小規模事業者は厳しい経営環境にあります。これまで国や県、市の各種支援策を活用しながら存続のための努力を続けてきましたが、このままの状況が続くと経営者の事業継続への努力は限界を超え、倒産や廃業が増え、地域の雇用が失われるのではないかと懸念しております。当所会員のうち約6割の事業所は業況、売上に不安を抱え、先の見通せない不安定な経営を強いられています。再び事業活動を活発化するためには、医療体制の強化や検査の充実はもとより、傷んだ経済の立て直しが急務であり、飲食、宿泊など困窮する事業者への重点的な支援、売り上げ確保に向けた需要・消費喚起が急がれます。また、デジタル化による生産性向上やビジネス変革などへの挑戦を後押しするための力強い支援もこれからの成長と発展には欠かせません。

小千谷商工会議所ではこの度、業界ごとに会員の要望、意見を聞き、それらをまとめましたので、市におかれましては今後の施策に反映されますよう特段のご高配をお願い申し上げます。

1. 中小・小規模事業者の支援強化

(1) 人材確保の支援

少子高齢化、都市部への若年層人口流出など、若者の人材確保が今後さらに厳しくなります。市内企業を就職先に選択する一人暮らしの若者支援として、入社後3年～5年の間は支援する制度を要望します。併せて、外国人技能実習生を雇用する企業側の負担を軽減するための支援も要望します。

(2) 補助金や助成金による支援、相談窓口の設置

国・県などの補助金、助成金の申請を中小企業が単独で行うにはハードルが高いことから、わかりやすい各種補助金の情報提供や申請書類作成の相談・支援などを市内事業所に対して行う相談窓口の設置を要望します。

(3) 展示会やイベント販売会への支援

全国的に緊急事態宣言が解除され、人の流れも出始めましたが、市内企業は疲弊し、今までのように展示会・イベント販売会に出店できる余裕がなくなっています。小千谷ブランドを県外・国外に打ち出すための支援を要望します。

(4) 脱炭素化・SDGsの促進と企業支援

市内企業の脱炭素化・SDGsなど持続的成長に資する取り組みの促進及び支援制度の創設を要望します。市の脱炭素化・SDGsに取り組む市内のパートナー企業を募集し共同で進めるとともに、脱炭素化・SDGsに前向きな企業に対しては設備投資に係る補助金や固定資産税の減免等の支援を行うことで地元企業の持続的成長が図られると考えます。

(5) 家賃補助などの直接支援

国や県、市はこれまで様々な消費喚起策を打ち出してきました。ワクチン接種の効果もあって感染者が減少し、自粛も緩和され、GOTOトラベも再開するようですが、少人数やファミリーがほとんどであれば一人当たりの売り上げ単価が伸びず、収益に繋がりにくい面があります。一方、これから冬を迎えて燃料費の値上がりが厳しいところに固定費が重くのしかかり、店舗維持が限界にきています。ついては、家賃補助を要望します。

2. 地域経済の再生

(1) 飲食業関連事業者への独自給付金

新型コロナウイルス感染症は飲食業や宿泊業だけでなく、そこに商品を納入している卸売・小売などの関連業者にも大きな影響を及ぼしています。県の特別警報発令時などにおいてはその支援を受けることができず、こうした状況が続くと関連業界全体が疲弊していくことになることから、関連事業者向けの市の独自支援策を要望します。

(2) プレミアム商品券事業の継続

新型コロナウイルス感染症は長期間にわたり飲食、宿泊、交通にとどまらず小売、サービスなど幅広い分野に影響を及ぼし、地域経済を深刻な状態に陥れています。プレミアム商品券事業は市内の消費喚起・拡大や地域経済活性化につながる事業であることから、地域経済活性化と個人消費喚起・拡大を目的とした同種事業の実施を要望します。

3. 市内企業の育成と優先発注

(1) 物品購入時の市内業者優先

市では物品等調達の際に、入札ないし見積り合わせをしていますが、高額物件や取扱い業者がない特別物件以外の物品調達については、適正な競争原理と公正性の確保を前提としつつ、コロナ禍で疲弊した市内経済の活性化と市内業者の育成を図るためにも市内業者を最優先に発注してくださるよう要望します。

(2) リフォーム補助金の継続

コロナによる輸入元の資材不足、資材価格高騰に対応した事業展開が強いられています。その影響から新築物件も含め厳しい状況は続きますが、営業の際のツールとして活用し市内経済に貢献したいと思えます。ついでには、リフォーム補助金制度の継続を要望します。

4. 住みやすいまちづくり

(1) 定住促進のための子育て支援環境の整備

市の人口減少がこのまま進むと、企業の労働力確保が難しくなり、小売業やサービス業の市場も縮小していくことから、子育て世代の定住促進事業の更なる環境整備を要望します。出産・育児の応援給付金制度の創設や学童保育の無料化など、総合的な子育て支援の仕組みを強化しPRすることで、人口流入とベッドタウン人口増加が期待できると考えます。

(2) 降雪時の除雪対応

降雪状況により除雪回数の増加を要望します。市役所付近や中心市街地は交通量も多く、道路状況が悪いと事故や渋滞の原因になります。

(3) 新型コロナウイルスワクチンの早期3回目接種

新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大懸念もあって、国は2回目接種完了から「8ヵ月以上」としていた間隔を「6ヵ月以上」に前倒して対象を拡大しています。ついでには、市においても早めに3回目のワクチン接種ができるよう関係機関に働きかけるとともに、事業活動に伴う自主的なPCR検査に対する費用補助を要望します。